

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	地域内移動網バス運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福井市					
交付金事業実施場所		福井市（美山地区）					
交付金事業の概要	<p>コミュニティバス（1台）の運行业務委託及び適正な運行に必要な維持管理。これらに要する費用に対し補助金を充当し、事業運営を行います。</p> <p>交通空白地域となっている集落が多い美山地域にて、コミュニティバスを運行することで交通空白地域を解消し、高齢者を中心とした交通弱者の生活交通を確保しています。また、移動手段の充実により外出機会や活動機会を増加させ、地域の活性化を図っています。</p>						
交付金事業に係る主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に係る主要政策・施策 第七次総合計画（平成29年度～令和3年度） 政策02 地域の特色を活かし魅力的で活力のあるまちをつくる 施策05 地域の生活を支える利便性の高い交通システムを構築する 事業の方向性051 地域の交通システム構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バスではカバーできない集落を対象に、低料金で利用できるバスを運行することで、高齢者の外出機会の増加等、生活利便性の向上を図る。</li> </ul> <p>目標： 年間利用者数4,300人（平成30年度） 利用者減少率4%以下</p>						
事業開始年度	平成30年度	事業終了年度	平成30年度				
事業期間の設定理由	単年度の業務委託契約に基づく						
交付金事業の成果目標及び成果実績	定量的な成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度		
	年間利用者数 4,300人	利用者減少率：（前年度利用者数－今年度利用者数）÷前年度利用者数×100	成果実績	人年	4,347		
			目標値	人年	4,300		
			達成度	%	101.0		
	評価年度の設定理由						
	—						
	交付金事業の定性的な成果及び評価						
	平成30年度の利用実績は4,347人と、成果目標の4,300人を上回る利用がありました。利用者減少率についても3.3%と、成果目標の4%以下を達成しました。また、利用者アンケートを実施したところ、約67%の方が当該事業によって外出や、人と話す機会が増えたと回答しており、このことから当該事業が地域の活性化につながっていると考えます。今後も、当該事業を引き続き実施することによって地域の活性化を図って参ります。						
	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	28年	29年	30年
	活動台数	活動実績	人台	1	1	1	
		活動見込	人台	1	1	1	
		達成度	%	100.0	100.0	100.0	

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	5,629,115	5,639,220	6,117,953	
交付金充当額	4,700,000	4,700,000	4,700,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,700,000	4,700,000	4,700,000	
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	バス運行業務委託	一般競争入札	京福バス株式会社（福井市）	4,752,000
	燃料購入	随意契約（小額）	福井県石油業協同組合	573,842
	車両点検・修繕	随意契約（小額）	京福バス株式会社（福井市）	792,111
交付金事業の担当課室	地域交通課			
交付金事業の評価課室	地域交通課			

（備考）

- （1） 事業ごとに作成すること。
- （2） 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- （3） 交付金事業に関係する主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- （4） 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- （5） 交付金事業の成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する主要政策・施策と目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、交付金事業の定性的な成果及び評価の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- （6） 評価年度の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ、評価年度を記載し、当該評価年度を設定した理由を評価年度の設定理由の欄に記載すること。  
なお、交付金事業の成果及び評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- （7） 成果実績の欄は評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の成果及び評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- （8） 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記（5）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに成果及び評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- （9） 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄は、成果及び評価に第三者機関等を活用した場合にあっては、当該機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- （10） 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- （11） 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- （12） 交付金事業の担当課室は事業を実施した課室、交付金事業の評価課室は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも構わない。